

# 第五次千葉県障害者計画 主要施策管理表

平成27年度

主要施策	8 その他各視点から取り組むべき事項
------	--------------------

## 総合計画等

◇障害の特性及び障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を構築するため、ホームヘルパー等の福祉職の養成・確保と医学的リハビリテーションに従事する医師の確保、理学療法士等のリハビリテーション専門職の充実や資質の向上に努めます。

◇高齢期に向けた支援については、国における地域の居住支援やサービス提供体制のあり方の検討状況を注視しながら検討を進めます。

◇障害のある人が適切な医療を受けられるよう、「受診サポート手帳」の普及等医療機関との連携連絡体制づくりに引き続き努めます。また、身近な地域で必要なリハビリテーションを受けられるよう地域リハビリテーション体制等の充実を図ります。

定期的に歯科健診を受けること又は歯科医療を受けることが困難な障害のある人に対して、巡回歯科診療車による定期的な歯科健診・歯科保健指導を実施します。

◇総合難病相談・支援センターおよび県内9箇所に設置した地域難病相談・支援センターを拠点として、相談・支援の実施、患者・家族の交流促進、難病への理解促進等を図ります。

◇県障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への選手派遣を通じて、障害のある人のスポーツの普及に努めるとともに、障害のある人がスポーツを行うことができる環境づくりに取り組みます。2020年パラリンピック東京大会の開催に向けて、国のスポーツ行政の一元化も踏まえ、選手の育成強化に努めます。また、様々な機会を通じて指導者の資質の向上に努めます。身近な地域での文化芸術活動に親しむために、参加・発表の機会の確保と参加者の拡大に努めます。

◇障害のある人が、安心して快適に暮らすことができるまちづくりを推進します。また、道路や建築物などの公共施設については、バリアフリー化やユニバーサルデザインの普及に努めます。

◇障害のある人が、地域社会の中で安全で安心して暮らせるよう、防犯・防災対策の推進、悪質商法など消費者被害を防止するために、市町村、関係機関等と連携して障害のある人を地域で守る仕組みづくりを推進します。

◇行政・民間団体等により設けられている各種の障害のある人に関するマークは、バリアフリー等に対応したルールや障害のある人への支援の必要性を伝えるものであると同時に、障害のある人への理解を促す「心のバリアフリー」につながるものであり、これらのマークの県民への周知と理解の促進を図るとともに、普及に努めます。

## 基本施策

- (1)人材の育成と確保
- (2)高齢期に向けた支援
- (3)保健と医療に関する支援
- (4)スポーツと文化活動に対する支援
- (5)住まいとまちづくりに関する支援
- (6)暮らしの安全・安心に関する支援
- (7)障害のある人に関するマーク・標識の周知

## 数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
27	17	11	3	1	2		
28							
29							

## 主要施策の取組状況等

<p>平成27年度</p>	<p><b>【主要施策の取組結果】</b></p> <p>(1) 重度訪問介護・同行援護・強度行動障害・移動介護など各種従業者研修を実施しました。介護福祉士等、医師、看護学生への保健師等修学資金貸付を行い、人材確保に取組みました。</p> <p>(2) 医療的ケアが必要な人に対する福祉サービスの制度的な拡充について、国へ働きかけました。地域生活支援拠点について、本部会等で、国及び各都道府県の状況について紹介、議論を行いました。重症心身障害者の待機者調査を実施しました。</p> <p>(3) 重度心身障害者(児)医療費助成制度の現物給付化を実施しました。精神科救急医療システムの事務説明会を行い、システムの円滑な実施について確認しました。ビーバー号を更新しました。</p> <p>(4) 東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業や、障がい者スポーツ指導員養成講習会を実施しました。障害のある人の団体が主催する発表会を共催したほか、内閣府主催「障害者週間のポスター」等の作品募集に協力しました。</p> <p>(5) バリアフリー法に基づく適合審査等を通じて、建築物のバリアフリー化の普及啓発を行いました。バリアフリー化仕様の県営住宅を整備するなど、県施設のバリアフリー化を進めました。「心のバリアフリー」を理解するための研修を実施しました。</p> <p>(6) 改訂した「要配慮者及び避難行動要支援者避難支援の手引き」を市町村に配布しました。DPAT体制整備検討会議を開催するなど、DPAT体制整備と理解・協力要請に努めました。</p> <p>(7) 県内鉄道事業者及び乗合バス事業者に、障害のある人に関するマークの周知・普及等を行いました。</p> <p><b>【取組結果への対応】</b></p> <p>(1) 現在の取組と同等以上の研修を実施しホームヘルパー等の人材養成、資質向上に努めます。介護福祉士修学資金等について拡充を行います。</p> <p>(2) 千葉県総合支援協議会や各専門部会の意見を聞いたうえで、具体的な検討を進めます。医療的ケアが必要な人に対する福祉サービスの制度的な拡充について、国へ働きかけます。介護保険サービスのグループホームと障害福祉サービスに係る制度の整合等について、検討を行います。</p> <p>(3) 重度心身障害者(児)医療費助成制度については、引き続き、制度の円滑な運用に努めます。総合難病相談センター及び県内9か所の地域相談支援センターを拠点とした相談支援の実施、地域関係機関と連携した支援対策を一層推進します。報告書を踏まえ、県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センターの機能・役割の見直しを行います。精神科救急医療システムの事業費や体制について見直しを行い、参画医療機関の拡充に努め、医療体制・機能の充実に向けて取り組みます。</p> <p>(4) 障害者スポーツの一層の普及と障害のある人への理解の促進に努めるとともに、東京パラリンピックでの千葉県選手の活躍に寄与します。障がい者スポーツ指導員の増加を図り、指導員のスキルアップに努めていきます。障害のある人の団体が主催する発表会を共催するほか、文化・芸術関連行事を後援し発表機会の確保と充実に努めます。</p> <p>(5) バリアフリー法に基づく適合審査及び認定を通じて、引き続き普及啓発に取り組みます。公共施設等の整備に当たっては、今後もバリアフリー化に努めます。今後も障害者条例の啓発・広報活動に取り組みます。</p> <p>(6) 作成した手引きを元に、要配慮者及び避難行動要支援者について施策を推進します。千葉県DPATチームの設置要綱を設け、日本精神病院協会千葉県支部及び県内精神科病院と協定を締結し、DPATチームが派遣できるよう備えます。日常生活自立支援事業及び成年後見制度の周知を継続していきます。</p> <p>(7) 引き続き、ホームページや各種会議等を通じて、県民や市町村に対する働きかけを行っていきます。</p>
---------------	--